

第8回 四国圏広域地方計画有識者懇談会 議事要旨

1. 日時：令和7年7月31日（木）14:00-16:00

2. 場所：高松サンポート合同庁舎13階 災害対策室
（上記会議室を拠点としたWEB会議併用方式）

3. 出席委員

那須委員、入江委員、加藤委員、近藤委員、坂本委員、隅田委員、淡野委員、
豊田委員、中橋委員、芳我委員、原委員、山崎委員

4. 情報提供及び議事

1) 「地方創生2.0基本構想」、「国土審議会推進部会地域生活圏専門委員会とりまとめ報告書」の情報提供及び「新たな四国圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）の策定に向けて」について

事務局より説明を行った後、各委員から意見などの発言があった。各委員から出た意見は以下のとおり。

<主な発言内容> 委員発言順

- ・ 四国は4つの国から成ることや海運により発達した経緯から、生活圏は四国圏内だけではないと考える。例えば、香川と岡山は瀬戸内国際芸術祭も開催されており、文化的にも近い。行政区域を超えて、生活・文化交流の実態に即した連携ができればよい。
- ・ 計画の実施に際し多様な連携が実施されることになるが、具体的な取組が進むと、当初の目的から乖離することあるため、KPIや定期的な進捗確認、方向性の見直しの仕組みづくり、目標に対する意図や期待等を共有する工夫が重要と考える。
計画策定にあたり、若者の意見を取り入れているが、若者への計画の周知など主体的に地域課題の解決へ参加するきっかけづくりが必要だと思う。
- ・ 若者への周知や参画について、地域学習をした場合、若者が戻ってくるという話も聞くので、良いことだと思う。
- ・ 地方創生や地域生活圏の形成に向けては、今後、広域リージョン連携が重要になる。四国各県の大学と連携し、四国圏全体で考えていく組織が必要だと考える。

地域生活圏等での連携でも、補助金等が自治体に配分される段階で、調整に手間取る事もあるためスムーズに進むための仕組みづくりが必要である。

- ・ 当大学の学生は四国での生活には不満はないが、大都市と比較すると娯楽が少ないという意見はある。地方圏は住みやすさがあり大都市圏は娯楽といった魅力があるため、大都市圏への移動も可能とする広域連携が必要と考える。若者の地方定着を促すには、四国圏広域地方計画をターゲットなる年齢層への周知の検討が必要。
- ・ 地域生活圏の最も重要なポイントは空間の設定ではなく地域の生活をいかに持続的に支えるかというアプローチのあり方にあると思っている。「地域生活圏」の用語は、その意義が十分に伝わらないと感ずるため、計画内に実質的エコシステムとしての共創圏を目指すと言った表現が良いと思われる。
- ・ 外国人在住者が増えているが、宗教上の習慣に対応できる保育所が少ないことで社会とのつながりが薄れてしまうことが課題。外国人にとっての暮らしやすさの情報提供が必要。

香川県だけ見ても子どもの数が減っている中、工業高校等の存続が難しくなっていると思われ、学びたいことが地方では学べない。大都市圏に行かずに四国圏でも専門的な知識を学べる仕組みができれば、安心して学びができる四国になると思う。

観光客の誘致に関連して、おもちゃ美術館は強みになる。讃岐おもちゃ美術館は、インバウンドの来訪も多く、四国では他にも、徳島、高知、来年は愛媛（今治）にも整備され、全国的にも数少ないおもちゃ美術館が四国4県に集中し、これらを周遊するような誘客が望める。ナイトコンテンツが少ないとの意見もあるクルーズ船の寄港地については、地域における対応はボランティア体制に依存し、港ごとに格差も大きいことからボランティアの育成のため好事例の横展開など観光振興につなげられると良い。

- ・ 要配慮者支援と記載されているが、高齢者、障がい者、妊産婦等の個別避難計画の策定等、より実効性を確保するための検討が必要である。また、避難したあとの二次災害の観点からも、より実効性のある計画が望まれる。メンタルヘルスケア等、避難後の災害関連死を防止するための配慮も必要。

また、持続可能な地域包括ケアシステムに関して、中山間地域や島しょ部を含めた四国圏全域で広域連携した医療・介護等のアプローチを考えていけると良い。国土強靱化には人材育成も入ると思うので、ソフト面での対応策を検討するため、医療・保健関係者も検討メンバーの中に入り、人材育成等のコンテンツを入れられると良いのではないかと。

- ・ 南海トラフ地震の新しい想定が出されたが、人への支援や連携、災害耐力などは重要

なキーワードなので重視して検討を進めるべき。

災害レジリエンスの要素としては、防御力（事前防災）、順応力（被害への対応 連携・人間力を含む）、転換力（しなやかな機能回復）が必要になる。四国は、大規模な地震が起きるとさらに人口が減ると予想されるので、3つの力を意識しながら事前にハード・ソフトで対応できることを漏れなく盛り込んで計画していただけると良い。

- ・ フェーズフリーという概念について、防災のパートだけに書かれているのが気がりなところ。都市計画や観光などの分野にも、非常時を考えた整備をする等の記載の追加が考えられる。四国圏は全国で最も規模は小さく、他圏域と同レベルで基盤整備するのは難しいため、1つの整備で複合的な機能を持たせることを意識できると、小さな圏域でも様々なことが実現し、四国らしい充実した計画になるのではないか。
- ・ 森林の整備・保全と利活用に関して、再造林という表現があるが、全国的に植林が予算面で課題となっているため、再造林とあわせて新しい森林管理のあり方についても検討が求められる。
- ・ 神山町では町営バスの廃止の代わりに、タクシー補助したところ、当初は予算を抑える事ができたが、現在は予算が足りなくなってきた。そこで民間のノウハウを活かしながら、交通事業だけではない収支体制や、収益型PFIとして行政もリスクテイクして失敗しても良いような予算の付け方、官民連携の仕組みをつくることが求められる。
- ・ 多様な主体の連携にあたり、日本人と外国人、学校間の連携、地域関連で支える仕組みづくりが重要。

計画や地域課題について若者に知ってもらうことに加え、参画してもらうための情報提供や地域学習は大きな意味をもつ。

地域生活圏について圏域の規模によってそれぞれ違う役割があるが、縦の連携だけではなく、横の連携も求められる。フェーズフリーについては防災のための整備ではあるが地域の魅力になって地域が光ることもありえるので豊かな発想が必要につながる。

民間活用についてローカルマネジメント法人という言葉が出たが、CSV（共通価値の創造）という旧来からある考え方と同様と認識している。ビジネスが創造する価値が地域の価値にもなるという視点で考えるべき。場とビジョンではなく、具体的な民間活用のあり方を書く必要がある。

自律分散型の発想やインフラの老朽化対策も重要だと感じた。